

コロナ禍における北区自治協議会の課題について(意見全文)

1. 「withコロナ」時代に対応した自治協議会提案事業のあり方について (自由意見)

ア. 人との関わりの分断が余儀なくされ、交流が否定されていると感じる。人と人をつなげ、みんなが元気になれるような事業を実施したい。

息苦しいような時なので、皆が元気になれるような提案を取り上げていきたい。

コロナで感じた事は人と人のかかわりの分断を余儀なくされ、従来から進めてきた交流が全く否定されたと感じた。良い方法はないが大きな事業でなく、少人数の人と人をつなげる事業も一つの方法と考える。

イ. 日々変化する状況に合わせた、感染拡大防止対策を取り入れられるよう実施方法を工夫していくべき。

感染拡大に注意(人数制限、換気、屋外での活動など)しながら、今までと同じように事業を行うべきだと思う。

イベントがやりにくいので、いろんな発想が生まれてくることを利点としてとらえる。

多人数が集まるイベントの実施が困難な現状を踏まえて事業内容の改善工夫が求められる。

状況を見て必要な時期に、延期、内容変更中止等をその都度検討し判断する。

少人数で2時間くらいで終わる、3密を避けた事業がよい。人の集まる事業は避けるべき。

集まらずにつながりを保てる機会を増やす活動を充実させる必要がある。(電話、手紙、届け物、見守り、オンライン等)

これからワクチンなどの開発が進んできて、あらためて新しい生活様式が分かってくる中で、どう対応していくか考えることで事業のあり方も決まってくると思う。

大げさに騒ぎすぎるといった意見もあるが、コロナ感染者に対する偏見がある限り、例え感染者がいなくても、不特定多数が参加するイベントの開催はできないであろう。従って、自治協委員だけの参加や、限られた住民の参加により実施できる事業に限られる。部会で1つの事業に絞るのではなく、複数の小さな事業を実施してはどうか。

ウ. 2年の任期で企画が難しい。この機会に再度自治協提案事業の必要性を検討してはどうか。

自然文化部会で福島潟の「ラムサール条約」を目指しているが進んでいない。問題を整理して反対している人たちとの話し合いが必要。市事務局の姿勢も大切。協議会発足当初は提案事業はなかったと思う。この会の視点がはっきりせずわからないので、この機会に再度提案事業が必要か検討してはどうか。委員の任期が2年で交代する人も多く、自分自身もそうだが企画できる委員がどれくらいいるのか疑問である。

2. 新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で、防災強化（防災士等の人材育成、区民の意識の啓発など）について、自治協としてどのように検討し取り組んでいけるか（自由意見）

ア. 従来の一室に会しての防災訓練は難しくなった。

⇒避難所に集まる以外に、地区の班ごとなどの小さな単位で各家庭の避難計画を話し合い、互いに承知する機会を作るよう働きかけたい。

当地区の総合防災訓練は今年中止となった。避難所に集まる以外に、地区の班ごとに、各家庭での避難計画を話し合い、互いに承知する機会を作るよう働きかけたい。

自治会単位で防災訓練等実施しているので、災害発生時もそれなりに対応できると思う。

イ. 感染症対策として、避難所にこだわらない安全な場所への避難が多くなり、自助、近助、共助が重要となっていくだろう。

⇒地域のリーダーを育成するとともに、顔の見える関係づくりを意識したハザードマップ勉強会などで防災意識を高めてもらう。

次年度事業として、自治会や町内会単位でのハザードマップ勉強会などで、防災意識を高めてもらう。同時に、防災士の育成とフォローアップを強化し、自治会の1人以上の防災士を確保できるようにする。コロナ禍での避難場所は、今以上に必要になる。避難場所の管理は、近隣の各自治会に任せるなど、住民に管理運営を任せることで、避難のしやすさや声かけなどが容易になるという効果も出てくる。

人材育成は感染拡大に注視しながら今まで通り実施すべき。意識啓発は映像やチラシ、文書等で代替できるものはそれらを活用していく。

防災士は年配の方が多いため、若い世代にリーダーになってもらえるような取り組みはどうか。資格取得の補助金を出すなどして人材の育成を応援するなど。

防災士を中心とした自助、近助の意識の向上。

新しい生活様式の中で、自助を理解し共助への持ち方を工夫できると思う。

防災強化のためにこそ、地域のつながりが重要になってくると考える。感染防止対策を徹底したうえで、顔の見える関係作りを意識した住民の活動機会(例えばハザードマップ勉強会を各自治会と学校の共催で地区単位で行う等)を確保する取り組み方針を共有し、地域に即した方法で実行、結果の検証とフィードバックを行うなど。

ウ. 新しい生活様式に沿った最新の災害対策情報を防災訓練以外で、情報格差を起さずに周知していく必要がある。

⇒動画などの映像配信、テレビ、ラジオなどのメディア、チラシなどを使った啓発を行っていく。

外に出る人も少なく家にいる方が多いと思うので、テレビやラジオ等のメディアを利用する。

新しい生活様式に沿った災害対策の最新情報を、防災訓練以外で市民に伝えていくべき。自治協議会で動画を作れたらいいと思う。

インターネットが利用できない区民の状況を把握し情報格差を起ささないようにする。

**エ. 避難行動要支援者と住民の見守り方のあり方について検討が必要だ。
⇒地域に即した災害時に対応できる方法を検討、実施していく必要がある。**

地域にあった防災隊対策を検討し防災計画を策定、実効的な地域防災体制をつくり避難行動につないでいきたい。

避難行動要支援者名簿が自治会で生かされていないという声を聴いた。地域で名簿を生かした取り組みを行っているところもあると思うので、実態調査を行い、事例集を作成し、自治会に配布するなど、具体的な手法を啓発できるとよい。

これまでの防災訓練では「想定外の災害」頻繁に起きている状況では対処できなくなっている。コロナ禍では住民の避難自体が困難な状態になるとも限らない。避難が困難な要介護者等への自治会等の対応も限度がある。さらなる実施研修等を積み重ねていく以外にない。「地域の住みよい環境」創りのため、現在健康福祉課で策定中の「北区すこやか・あんしん・支え合いプラン」を長期にわたって実施していくことが必要。

避難行動要支援者と、住民の見守りの在り方について、自治会役員の方と検討し、個人と個人とのつながりを作る事で避難等災害時に対応できるような対策を働きかけると良い。

地区の実情に即した防災意識の高揚と、災害発生時への対応について担当課から提案、協議し自治会等に浸透させる方法を検討していく。

その他

今できる防災対策(自宅の耐震化、家具の配置工夫・転倒防止対策、備蓄物資の確認、非常持ち出し品の準備等)

防災強化について市職員の徹底的な勉強を要望する。

委員から提案を募集し、会議の議題とし検討する。

3. 会議をオンライン開催することはできるか

必要な機器、環境の整備が難しい。
中身のある白熱した議論ができるとは思えない。
→豊栄地区と北地区の2会場でオンライン会議を行う。
全員でなくても個人でのリモート参加などの分散も可能。

できる

(意見)

参加者を、豊栄地区と北地区の2会場に分けてオンライン会議を行う。

部会を中心とした人数限定として開催方法を検討したほうが良い。連絡事項はビデオで補完できる。

クラスターが発生する可能性もあるので、移動の必要のないZoom等を使用したオンライン会議を希望する。

提案は動画で、意見等はメールでもよいのではないかと。行政からの連絡事項が中心の時はオンライン向きと思う。

できると思うが、コロナウイルスが収束の方向へ向かっているので必要ないと思う。

今後できると思うが今でなくとも予算を考えて行う。

可能性について検討はしてもよいが**感染防止策を徹底したうえで、対面で実施できるのであれば現行で問題ない。**

全員でなくとも個人リモートとか会場の分散でも可能と思う。

できない

(意見)

自宅だと環境を整えることが難しい。(機器、静かな環境等)

自宅においては無理と思われる。費用や委員の任期もあり無駄である。近くのコミュニティセンターなどでの設置も、現在の会場との距離や経費の面を考えれば現状でよい。ただしコロナウイルスが甚大になればまた別の話となる。

会議ができないなら書面開催としていただきたい。

パソコンに不慣れのため自信がない。

技術的には可能だが、オンライン会議で中身のある白熱した議論ができるとは思えない。

全体の顔が見える会議を半分に分けて行う。

現在の感染状況と対応は適切に対処できていると思う。依って各々がさらに気を付けていれば今のやり方でも充分である。

現在3密を避けた座席等の工夫で問題ない。月1回程度の回避にオンラインはそれに要する経費や準備、研修などにかかる時間もあり必要性を感じない。

個人レベルでの対応より、コミュニティセンターや公民館等に設備を設置してはどうか。

出席不可能な場合のみ、オンライン出席でよいと思う。会場を分散する場合、どちらかの会場が使用できない場合の対応を考えておく必要がある。委員手当についても検討が必要である。部会もあるので、その会場にも設備が必要になる。